

(様式 1-3)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	八木地区防災拠点施設整備事業	事業番号	D-20-1
交付団体	洋野町		事業実施主体 (直接/間接)	洋野町 (直接)	
総交付対象事業費	431,756 (千円)		全体事業費	412,808 (千円)	
事業概要					
<p>津波災害等をはじめ各種災害時の避難場所として、また、平常時の防災活動拠点として活用するため、防災センター及び消防屯所を高台に新築する。敷地内には、複数進入道路を一体的に整備するとともに、施設整備の効果を促進するため、ソフト面の防災対策として、当該地区内に津波避難看板を整備し、災害時の避難行動の一助とする。</p> <p>なお、当該事業は「洋野町震災復興計画」P26 に以下のとおり記載されている。 「八木地区に避難施設と消防車車庫を兼ね備えた防災拠点施設の整備と津波浸水想定区域内にある防災施設等の設置場所の再検討を進めます」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 事業が完了し全体事業費が 298,622 千円 (国費: H23 補正予算 223,965 千円) に確定したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 6,519 千円 (国費: H23 補正予算 4,889 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 700 千円 (国費: H23 補正予算 525 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 431,756 千円 (国費 323,817 千円) から 424,537 千円 (国費 318,403 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 事業が完了し全体事業費が 298,622 千円 (国費: H23 補正予算 223,965 千円) に確定したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 5,003 千円 (国費: H23 補正予算 3,752 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 287 千円 (国費: H23 補正予算 215 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 424,537 千円 (国費 318,403 千円) から 419,247 千円 (国費 314,436 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 事業が完了し全体事業費が 298,622 千円 (国費: H23 補正予算 223,965 千円) に確定したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 2,459 千円 (国費: H23 補正予算 1,844 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 110 千円 (国費: H23 補正予算 82 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 419,247 千円 (国費 314,436 千円) から 416,678 千円 (国費 312,510 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 事業が完了し全体事業費が 298,622 千円 (国費: H23 補正予算 223,965 千円) に確定したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 3,667 千円 (国費: H23 補正予算 2,750 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 203 千円 (国費: H23 補正予算 152 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 416,678 千円 (国費 312,510 千円) から 412,808 千円 (国費 309,608 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
東日本大震災の被害との関係					
<p>八木地区は本町の中では、東日本大震災の津波による被害が最も大きく、港湾施設は壊滅的な被害を蒙った。防潮堤が未整備であるため、住家も全半壊以上で 22 棟が被災した。その他、地域の拠点であり、町指定避難所でもあった「八木漁村センター」や消防団の拠点施設である「消防屯所」も全壊した。</p> <p>当該地区は、今次の津波被害だけでなく、過去にも津波が襲来し、多数の死傷者が発生するなど津波の常襲地帯であるため、今後の津波被害も考慮し、防災センター及び消防屯所の整備が喫緊の課題となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	22	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		洋野町	事業実施主体 (直接/間接)	洋野町 (直接)	
総交付対象事業費		13,744 (千円)	全体事業費	29,627 (千円)	
事業概要					
<p>津波被害により住宅を失い災害公営住宅へ入居する被災者の生活の安定を図るため、当該住宅の家賃の低廉化を行うものである</p> <ul style="list-style-type: none">・対象戸数 4 戸 (平成 25 年度入居) <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 28 年度及び平成 29 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 5,867 千円 (国費 H23 補正予算 4,889 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 13,744 千円 (国費 11,452 千円) から 19,611 千円 (国費 16,341 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 4,503 千円 (国費 H23 補正予算 3,752 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 19,611 千円 (国費 16,341 千円) から 24,114 千円 (国費 20,093 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 2,213 千円 (国費 H23 補正予算 1,844 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 24,114 千円 (国費 20,093 千円) から 26,327 千円 (国費 21,937 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 令和 2 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 3,300 千円 (国費 H23 補正予算 2,750 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 26,327 千円 (国費 21,937 千円) から 29,627 千円 (国費 24,687 千円) に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25~令和 2 年度></p> <p>家賃の低廉</p> <ul style="list-style-type: none">※平成 29 年 11 月に 1 世帯退居 (全 3 戸入居)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町には最大で高さ 15 メートルの津波が襲来し、住家被害の多かった八木地区を中心に住宅 40 棟以上が被災した。</p> <p>このため、住宅が全壊または大規模半壊して住宅を失い、災害公営住宅へ入居する被災者の生活の安定を図るため、家賃の低廉化を行うものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

洋野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	洋野町		事業実施主体 (直接/間接)	洋野町 (直接)	
総交付対象事業費	1,792 (千円)		全体事業費	3,092 (千円)	
事業概要					
<p>津波被害により住宅を失い災害公営住宅へ入居する低所得な被災者が、速やかに生活再建できるよう、当該住宅の家賃を入居者が無理なく負担する水準まで低廉化するものである。</p> <p>・対象戸数 4 戸 (平成 25 年度入居)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 28 年度及び平成 29 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 700 千円 (国費 H23 補正予算 525 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 1,792 千円 (国費 1,342 千円) から 2,492 千円 (国費 1,867 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 平成 30 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 287 千円 (国費 H23 補正予算 215 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 2,492 千円 (国費 1,867 千円) から 2,779 千円 (国費 2,082 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 平成 31 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 110 千円 (国費 H23 補正予算 82 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 2,779 千円 (国費 2,082 千円) から 2,889 千円 (国費 2,164 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) 令和 2 年度の積算により不足が生じることから、D-20-1 八木地区防災拠点施設整備事業より 203 千円 (国費 H23 補正予算 152 千円) を流用するもの。これにより交付対象事業費は 2,889 千円 (国費 2,164 千円) から 3,092 千円 (国費 2,316 千円) に増額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 25~令和 2 年度></p> <p>家賃の低減 対象戸数 : 4 戸</p> <p>※平成 29 年 11 月に 1 世帯退居 (全 3 戸入居)</p> <p>平成 30 年度は入居者の収入増により 2 世帯減</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町には最大で高さ 15 メートルの津波が襲来し、住家被害の多かった八木地区を中心に住宅 40 棟以上が被災した。</p> <p>このため、住宅が全壊または大規模半壊して住宅を失い、災害公営住宅へ入居する低所得な被災者が、無理なく負担する水準まで家賃を低減し、速やかな生活再建を図るものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	